

令和 3 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(7月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	15	10	5	50.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	3	1	2	200.0%
09 窯業土石		3	-3	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属				
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具	2	3	-1	-33.3%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	2	2		
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	4	5	-1	-20.0%
01 製造業小計	30	28	2	7.1%
02 鉱業小計				
01 土木工事	13 (2)	9	4 (2)	44.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	8	2	6	300.0%
02 木造家屋建築	5	7	-2	-28.6%
03 建築設備工事		5	-5	-100.0%
09 その他の建築工事	5	12	-7	-58.3%
02 建築工事	18	26	-8	-30.8%
03 その他の建設	9	4	5	125.0%
03 建設業小計	40 (2)	39	1 (2)	2.6%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	19	11	8	72.7%
03 道路貨物運送	37	41	-4	-9.8%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	56	53	3	5.7%
01 陸上貨物	5	1	4	400.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	5	1	4	400.0%
01 農業	4	3	1	33.3%
02 林業				
06 農林業小計	4	3	1	33.3%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	10	9	1	11.1%
02 小売業	57 (1)	51	6 (1)	11.8%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	4	2	2	100.0%
08 商業	73 (1)	63	10 (1)	15.9%
01 金融業		1	-1	-100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業		1	-1	-100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	7	6	1	16.7%
12 教育研究	3	1	2	200.0%
01 医療保健業	24	7	17	242.9%
02 社会福祉施設	88	54	34	63.0%
03 その他の保健衛生	1		1	
13 保健衛生業	113	61	52	85.2%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	17	11	6	54.5%
03 その他の接客	7	2	5	250.0%
14 接客娯楽	25	13	12	92.3%
15 清掃・と畜	23	15	8	53.3%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	6	15	-9	-60.0%
17 その他の事業	6	15	-9	-60.0%
合 計	385 (3)	300	85 (3)	28.3%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。